



労働力不足を考える

～実態調査アンケートにご協力願います～



本イラストはGoogle Geminiで作成しました

日本経済の状況

ここ数年の日本経済は、コロナ禍以降の原材料高や、ウクライナ情勢などによる地政学的リスク、そして歴史的な円安が重なったことで、輸入コストが急騰し、物価の上昇が進んでいました。そこに今年2月に始まった中東情勢の悪化による原油・エネルギー価格の高騰が加わりました。国は、中東以外からの原油の確保をはじめ、ガソリン価格を抑制するための補助金支出の継続など、経済を支える政策に取り組んでいます。景況の先行きは依然、不透明な状況です。

また、国内における深刻な労働力不足により、従業員が確保できないために事業が継続できなくなる「人手不足倒産」や、観光・飲食・小売業では「お客様はいらっしゃるが席を間引く」「営業時間を短縮する」、物流・建設業では「受注を断る」といった事態が生じています。

さらに、労働分配率が高い（74・4％以上…2026年版『中小企業白書』）中小・小規模事業者は、中東情勢等による物価上昇で利益が削られている中、さらに人手不足を解消するための防衛的賃上げを迫られている状況です。

小樽市経済動向調査

当所では、小樽市内の約260の事業所を対象に、「小樽市経済動向調査」を四半期に一度、実施しています。調査では7つに分類した業種（製造業、卸売業、小売業、運輸・倉庫業、観光業、サービス業、建設業）ごとに、経営上の問題点をお聞きしていますが、ほぼ全ての業種において問題点の上位3つに「原材料・仕入価格等の上昇」、「従業員の確保難」、「人件費の増加」を挙げており、日本経済の現状がそのまま、市内事業所の経営に影響を与えている様子がわかります。



小樽市経済
動向調査

特に、小樽市の人口は、少子化と高齢化が進み、毎年約2千人減少していますが、生産年齢人口（15歳～64歳）も年々減っていることから、従業員確保は大きな問題になっています。

従業員確保の課題

従業員確保について、当所の経済動向調査では、「求人を出しても応募が少ない」「若い人材の採用